

Economic Indicators

発表日: 2022年3月2日(火)

法人企業統計季報(2021年10-12月期)

～感染状況や供給制約の改善により企業業績が好転するも、先行きは下押し圧力が強まる～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

(単位: %)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比								
17年	1-3月期	5.6	26.6	4.5	4.3	70.3	1.0	6.1	10.7	6.3
	4-6月期	6.7	22.6	1.5	4.8	46.4	▲7.6	7.4	12.0	6.9
	7-9月期	4.8	5.5	4.2	3.9	44.0	1.4	5.2	▲9.5	5.9
	10-12月期	5.9	0.9	4.3	4.7	2.5	6.5	6.4	▲0.0	3.0
18年	1-3月期	3.2	0.2	3.4	1.4	▲8.5	2.8	3.9	5.0	3.6
	4-6月期	5.1	17.9	12.8	6.7	27.5	19.8	4.5	12.4	9.2
	7-9月期	6.0	2.2	4.5	4.3	▲1.6	5.1	6.6	4.6	4.2
	10-12月期	3.7	▲7.0	5.7	3.9	▲10.6	10.9	3.7	▲4.9	2.7
19年	1-3月期	3.0	10.3	6.1	1.1	▲6.3	8.5	3.7	18.4	5.0
	4-6月期	0.4	▲12.0	1.9	▲1.2	▲27.9	▲6.9	1.0	▲1.5	7.0
	7-9月期	▲2.6	▲5.3	7.1	▲1.5	▲15.1	6.4	▲3.1	0.5	7.6
	10-12月期	▲6.4	▲4.6	▲3.5	▲6.7	▲15.0	▲9.0	▲6.3	1.1	▲0.1
20年	1-3月期	▲7.5	▲28.4	0.1	▲5.5	▲25.3	▲5.3	▲8.3	▲29.6	2.9
	4-6月期	▲17.7	▲46.6	▲11.3	▲20.0	▲48.7	▲9.7	▲16.8	▲45.5	▲12.1
	7-9月期	▲11.5	▲28.4	▲10.6	▲13.2	▲27.1	▲10.3	▲10.8	▲29.1	▲10.8
	10-12月期	▲4.5	▲0.7	▲4.8	▲5.4	21.9	▲8.5	▲4.1	▲11.2	▲2.6
21年	1-3月期	▲3.0	26.0	▲7.8	▲1.4	63.2	▲6.4	▲3.6	10.9	▲8.5
	4-6月期	10.4	93.9	5.3	20.1	159.4	4.0	6.8	64.2	5.9
	7-9月期	4.6	35.1	1.2	9.7	71.0	0.9	2.6	17.0	1.4
	10-12月期	5.7	24.7	4.3	9.2	22.1	5.1	4.3	26.4	3.8

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

(注) 金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを含む

○経常利益：感染状況や供給制約の改善により、製造業・非製造業共に増加

財務省より発表された2021年10-12月期の法人企業統計季報によると、全規模全産業（金融業・保険業除く）の経常利益は前年比+24.7%（7-9月期：+35.1%）となった。季節調整値でみると、製造業が供給制約緩和等により同+9.5%、非製造業が感染状況の改善を主因として同+22.9%と、それぞれ増加し、全産業でみても同+17.4%と大幅な増加となっている。新型コロナウイルスの感染拡大や供給制約といった企業業績に悪影響を与えていた二大要因が改善したことで、経常利益は大きく改善する結果となった。

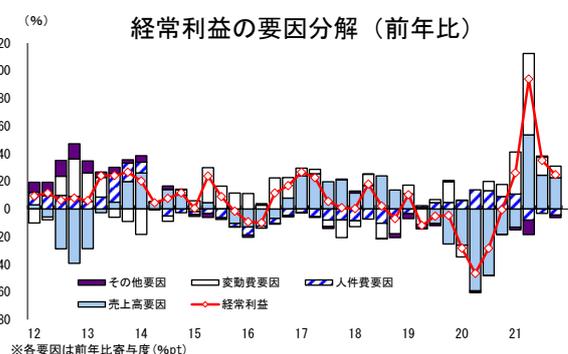
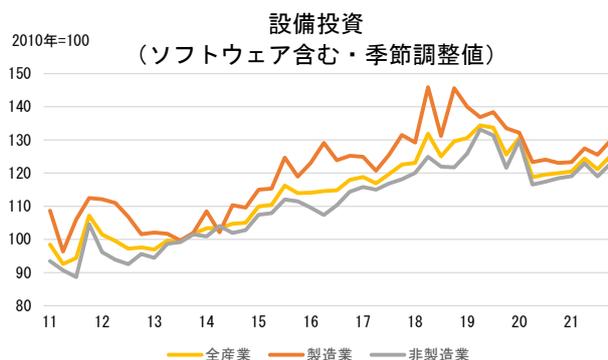
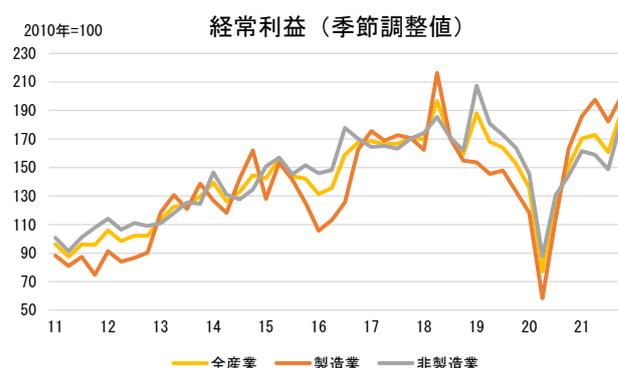
業種別（2019年同期比、全規模）に見ると、製造業では輸送用機械器具製造業が2019年10-12期比+26.6%（7-9月期：同▲12.4%）、はん用機械器具製造業が同+93.4%（7-9月期：同▲12.2%）と増加に転じるなど、供給制約緩和や国内外での需要増の影響が見られた。非製造業では、娯楽業が同+104.1%（7-9月期：同▲98.5%）、小売業が同+36.9%（7-9月期：同▲14.4%）となるなど、感染状況が改善する中で、コロナの影響を受けやすい接触型サービスを中心に、経常利益が大きく改善する結果となっている。また、新型コロナウイルスの影響が顕在化した2020年1-3月期以降、経常利益の赤字が続いた宿泊業については、8四半期ぶりの黒字となった。

○設備投資：前期比+3.4%と製造業・非製造業共に増加

設備投資（ソフトウェア含む、以下同じ）は、前期比+3.4%（7-9月期：同▲2.6%）と増加した。製造業が同+3.4%（7-9月期：同▲1.5%）、非製造業が同+3.3%（7-9月期：同▲3.2%）と、共に前期から設備投資が増加している。感染状況や供給制約の改善等を背景に、先行き不透明感が和らいだことから、企業の設備投資意欲が回復したものと見られる。業種別（2019年同期比、全規模）に見ると、飲食サービス業が同+22.5%（7-9月期：同▲24.1%）、娯楽業が同+20.6%（7-9月期：同▲20.0%）と接触型サービスが設備投資を増やし、供給制約による影響を受ける輸送用機械器具製造業も供給制約の緩和などを背景に同+10.4%（7-9月期：同▲13.5%）と設備投資を増やしている。

○感染状況やウクライナ情勢の悪化が企業業績の低下圧力に

先行きについて、感染状況の急激な悪化に伴い、接触型サービスを中心に非製造業の業績が再び悪化することが見込まれる。製造業についても、エネルギーコストの増加や供給制約の影響により、回復ペースが鈍化してくことが予想される。10-12月期に好転した企業業績だが、22年1-3月期は売上減・コスト増の両面から、強い業績低下圧力がかかることが想定される。また、ウクライナ情勢に伴うエネルギーコストの更なる増加や国内外における景気後退懸念の高まりが設備投資意欲を冷やませることも想定される。新型コロナウイルスの感染拡大に、ウクライナ情勢という新たなリスク要因が加わったことで、先行き不透明感が高まり、投資手控えの動きが強まる可能性があるだろう。



（出所）財務省「法人企業統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。